

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	障害者自立支援機器等開発促進事業		担当部局庁	社会・援護局障害保健福祉部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度		担当課室	企画課自立支援振興室		君島淳二		
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅷ-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	障害者自立支援機器等開発促進事業の実施について (障発0331第32号平成23年3月31日)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、マーケットが小さく事業化が困難である、あるいは技術開発は終了しているが経費的な問題からモニター評価(被験者による評価試験をいう。)が行えないといった理由から、実用的製品化が進まない機器について、障害当事者によるモニター評価等を義務付けた実証実験等を行うことで、障害当事者にとって使いやすく適切な価格で販売される機器を、企業が障害当事者と連携して開発する取組みに対して助成を行い、もって、障害者の自立や社会参加の促進に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>○開発を行う企業と障害者団体が連携し、モニター評価と改良開発を通じて障害者が実際に使いやすい機器を開発する。(障害者のモニター評価が可能となる仕組み、障害者の自立を支援する機器に関する有識者の助言が得られる仕組みを作る。)</p> <p>○開発された技術とモニター評価の手法や結果については、デモンストレーションなどにより開発の成果を公表して、機器の普及促進を図る。</p> <p>補助率1:／2</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	430	360	300	200	280	
		補正予算						
		繰越し等						
	計		430	360	300	200	280	
	執行額		401	174	83			
執行率(%)		93%	48%	28%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	障害者の自立を支援するための機器を実用的製品化するためには、障害当事者のモニター評価、試作機の改良開発を繰り返し継続する必要があるため、成果指標を示すことはできない。なお、平成22～24年度に採択した31テーマのうち、少なくとも10件以上が実用的製品化された。(一部複数年申請あり)			成果実績		—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	対象テーマによる公募方式により平成24年度は開発テーマとして11テーマを採択。			活動実績 (当初見込み)	採択テーマ数	15 (9)	21 (10)	11 (8)
単位当たりコスト	7,545 (千円/テーマ)			算出根拠	単位当たりコスト=執行額/採択開発テーマ数 =83百万円/11テーマ			
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	障害者自立支援機器等開発促進事業	200	280	「新しい日本のための優先課題推進枠」80				
	計	200	280					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	障害当事者からのニーズを踏まえ採択テーマを絞り、広く一般に実用化させる事業であることから、国費を投入すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	障害者の社会参加の促進に寄与する製品については、中小企業が中心に開発しているため、普及促進するには国の一定の助成が必要である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	障害者基本計画では、福祉用具の研究開発・普及促進に取り組むこととされており、障害者の社会参加の促進のためには優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	外部専門家による評価検討会において採択テーマを選定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	補助対象経費の1/2の金額補助となっている。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	外部専門家による評価検討会において、事業規模・内容についても審査を行っている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業内容とその経費については、外部の検討委員により厳密にチェックされるとともに、実施要綱においても事業に必要な経費のみ計上することができることとしている。		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	補助率を平成23年度より10/10から1/2へと引き下げたことに加え、1件あたりの事業規模(対象経費)が当初見込みを下回ったため。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	障害当事者からのニーズを踏まえ採択テーマを絞り、実用的製品化を図っており、効果的である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	実用的製品化された機器もあり、自立支援機器の開発促進に資する事業となっている。		
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	実用的製品化された製品は、障害者のニーズを踏まえて製作されたものであり、障害者の社会参加の促進に寄与している。		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			中小企業技術革新挑戦支援事業においては、探索研究・実証実験(F/S)段階の者への補助であり、本事業はその後の製品化に向けた事業への補助であり、適切な役割分担となっている。		
事業番号	類似事業名	所管府省・部局名				
		中小企業技術革新挑戦支援事業	中小企業庁			
点検結果	<p>○対象となるテーマの選定においては、障害当事者のニーズを踏まえ、毎年度内容を更新しており、障害当事者の直近のニーズを反映させている。</p> <p>○開発テーマの採択に当たっては、外部の専門家による評価検討会において行っており、開発促進に必要な経費のみに助成を行い適正に執行されている。</p> <p>○中小企業庁と連携を図り、中小企業技術革新挑戦支援事業で、探索研究・実証実験(F/S)を実施した事業のうち、実用化の見込みの高い事業について当事業で製品化の支援を行う仕組みを作るなど、執行率を引き上げる方策や連携を進めている。</p> <p>○平成23年度採択テーマのうち2つの製品が、平成24年度採択テーマのうち少なくとも1つの製品が既に実用的製品化され、販売も始まっており、障害者の社会参加の促進に寄与する製品が着実に製品化されている。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本経費については、平成25年度予算において大幅な見直しを行っており、事業の必要性からの評価としても、概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	493	平成23年	874	平成24年	756

厚生労働省
83百万円

〔国内の民間企業の開発者に対して障害者の自立を支援するための機器の開発促進に必要な経費を交付〕



【公募・補助】

A 開発者
(国内の民間企業) 11社
83百万円

〔障害者の自立を支援するための機器開発〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A. 株式会社アステム			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	試作品用の金型作成、開発	11.8			
旅費	モニタリングのための開発者の旅費	0.6			
賃金	開発補助業務を行う臨時職員の賃金	0.5			
謝金	モニタ評価協力者への謝礼金	0.3			
その他	印刷製本費、消耗品購入、通信運搬費、会議費	0.1			
計		13.3	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アステム	視覚障害者の日常生活支援機器(地デジ対応ラジオ【音声ガイド付】チューナ	13		
2	アイシン精機株式会社	片流れ検知・軽減走行技術を用いた安全で使い勝手の良い電動車いす	12		
3	川村義肢株式会社	立位保持と歩行支援に有効な足関節角度制限と底屈背屈制御が可能な下脚	10		
4	株式会社ウオッツ	発話障害者向けに自分の声など人間味のあるVoCA普及に向けた収録・利用	9		
5	株式会社Loop	自動車ドア自動オープンシステム	9		
6	株式会社マイクロブレイン	発達障害者の歯科治療の困難を軽減する支援機器	8		
7	シナノケンシ株式会社	視覚障害者に使いやすい地デジ/AM/FM受信ユニット	6		
8	有限会社さいとう工房	障がい変化対応ユニットモジュール型電動車いす	5		
9	株式会社電制	リモコン操作によるハンズフリー型人工喉頭の製品化	4		
10	株式会社ユニコーン	重度障害者のためのパソコン操作補助装置	3		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					